

財 政 の あ ら ま し

平成30年度下半期財政運営の状況
平成30年度公営企業会計決算の状況
令和元年度予算の概況

令和元(2019)年6月



令和元年6月28日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）の財政運営の状況、平成30年度公営企業会計の決算の状況及び令和元年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	平成30年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入	4							
	(2)	歳	出	6							
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債	9							
第2	平成30年度公営企業会計決算の状況	10									
あ	ら	ま	し	10							
1	病	院	会	計 (病院経営本部所管)	12						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計 (中央卸売市場所管)	15		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計 (都市整備局所管)	17	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計 (港湾局所管)	19
5	港	湾	事	業	会	計 (港湾局所管)	21				
6	交	通	事	業	会	計 (交通局所管)	23				
7	高	速	電	車	事	業	会	計 (交通局所管)	26		
8	電	気	事	業	会	計 (交通局所管)	29				
9	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	31				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	34	
11	下	水	道	事	業	会	計 (下水道局所管)	36			
第3	令和元年度予算の概況	40									
1	予	算	編	成	の	考	え	方	40		
2	予	算	の	規	模	41					

付 表

平成30年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	44
--------------------------------	----

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 平成30年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第 1 平成30年度下半期財政運営の状況

この章では、平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

平成30年度予算は、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計7兆460億円、特別会計（16会計）5兆4,389億円、公営企業会計（11会計）1兆9,591億円、合計14兆4,440億円であり、前年度と比較して10.6%の増となっています。

平成30年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性を更に高める努力や工夫を行うなど、将来に向けて施策を支え得る財政基盤の強化に取り組んできました。

平成30年12月及び平成31年2月には補正予算を編成しました。

まず、平成30年12月には、昨今の地震、風水害や猛烈な暑さを受けて、前倒しが必要な施策に速やかに着手をするため、防災対策の推進、並びに暑さ対策の推進を柱とする補正予算を編成しました（平成30年12月19日議決）。その結果、一般会計で92億円の増額となりました。

そして、平成31年2月には、最終補正予算を編成しました（平成31年3月6日議決）。これは、

- ① 平成29年度決算剰余金や、執行しないことが明らかな不用額の精査などにより生み出された財源を活用し、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行うことで、大会経費6,000億円の財源を全額確保すること
- ② 築地市場跡地について持続可能性の検証結果も踏まえ、中央卸売市場会計から一般会計に有償所管換する経費を計上すること
- ③ 東京2020大会の大会経費V3の編成過程で明らかになった執行時期を踏まえ、共同実施事業等を精査すること
- ④ この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上すること

を基本的な考え方とするもので、一般会計で4,703億円の増額、特別会計で443億円の増額、合計で5,147億円の増額となりました。

この結果、平成30年度の議決予算額は、次ページ第1表のように全体で14兆9,678億円となり、前年度と比較すると、11.3%の増加となりました。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、11兆5,972億円となります。

第1表 平成30年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	12 月 補 正	最 終 補 正	平成30年度 議決予算額 A	平成29年度 議決予算額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	70,460	92	4,703	75,255	71,904	3,352	4.7
特 別 会 計	54,389	—	443	54,832	42,727	12,105	28.3
公営企業会計	19,591	—	—	19,591	19,797	△ 206	△ 1.0
合 計	144,440	92	5,147	149,678	134,427	15,251	11.3
重複控除額	27,982	—	5,724	33,707	28,042	5,665	20.2
差引純計	116,457	92	△ 578	115,972	106,385	9,586	9.0

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

平成30年度の一般会計の議決予算額は、7兆5,255億円となっています。また、前年度からの繰越額469億円を加えた予算現額は、7兆5,725億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

平成30年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 平成30年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 税	54,653	72.2	52,238	72.3	2,416	4.6
地 方 譲 与 税	2,790	3.7	2,425	3.4	365	15.1
国 庫 支 出 金	3,321	4.4	4,063	5.6	△ 742	△ 18.3
繰 入 金	4,913	6.5	3,680	5.1	1,234	33.5
諸 収 入	4,028	5.3	4,032	5.6	△ 5	△ 0.1
都 債	1,742	2.3	2,409	3.3	△ 668	△ 27.7
そ の 他	4,278	5.6	3,423	4.7	855	25.0
合 計	75,725	100.0	72,270	100.0	3,455	4.8

予算現額7兆5,725億円に対する平成31年3月末日現在の収入済額は、6兆9,268億円となっており、この収入率は91.5%です。

都税収入の状況

平成31年3月末日現在における都税の収入済額は5兆3,750億円で、前年同期と比較すると、1,715億円、3.3%の増収となっています。

第3表は、平成31年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人都民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより平成30年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（平成31年3月末日現在）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計
上 （4 月 ～ 9 月） 半 期	平成30年度（百万円）	1,096,356	2,928,656	4,025,011	1,109,908	1,636,705	2,746,613
	平成29年度（百万円）	978,661	2,860,136	3,838,797	989,675	1,644,723	2,634,398
	増 減 率（%）	12.0	2.4	4.9	12.1	△ 0.5	4.3
下 （10 月 ～ 3 月） 半 期	平成30年度（百万円）	834,381	453,309	1,287,690	1,012,596	1,615,827	2,628,423
	平成29年度（百万円）	769,809	523,350	1,293,159	938,247	1,630,891	2,569,138
	増 減 率（%）	8.4	△ 13.4	△ 0.4	7.9	△ 0.9	2.3
3 月 末 累 計	平成30年度（百万円）	1,930,736	3,381,965	5,312,701	2,122,504	3,252,532	5,375,036
	平成29年度（百万円）	1,748,470	3,383,486	5,131,956	1,927,922	3,275,614	5,203,536
	増 減 率（%）	10.4	△ 0.0	3.5	10.1	△ 0.7	3.3

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は1,202億円、12.1%の増収、下半期は743億円、7.9%の増収、3月末累計では1,946億円、10.1%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ231億円、0.7%の減収となっています。内訳については、固定資産税・都市計画税、個人都民税などが増収、繰入地方消費税などが減収となっています。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額を、社会保障施策に要する経費に充当しています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期4.9%増、下半期0.4%減、3月末累計3.5%増であり、収入済額では上半期4.3%増、下半期2.3%増、3月末累計3.3%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	752	738	15	2.0
都民1人当たり負担額	383	372	10	2.7

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（平成31年4月1日現在：7,060,221世帯、13,885,101人）
（平成30年4月1日現在：6,956,247世帯、13,784,212人）

(2) 歳 出

平成30年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 平成30年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				
	億円	%	億円	%	億円	%		
都 市 整 備 費	1,192	1.6	1,368	1.9	△ 176		△	12.9
福 祉 保 健 費	11,232	14.8	11,274	15.6	△ 42		△	0.4
産 業 労 働 費	4,524	6.0	4,740	6.6	△ 217		△	4.6
土 木 費	5,247	6.9	5,645	7.8	△ 399		△	7.1
港 湾 費	1,261	1.7	1,241	1.7	20			1.6
教 育 費	8,179	10.8	8,007	11.1	172			2.1
学 務 費	2,076	2.7	2,069	2.9	7			0.3
警 察 費	6,458	8.5	6,428	8.9	30			0.5
消 防 費	2,504	3.3	2,481	3.4	22			0.9
公 債 費	4,299	5.7	5,117	7.1	△ 818		△	16.0
そ の 他	28,754	38.0	23,899	33.1	4,855			20.3
合 計	75,725	100.0	72,270	100.0	3,455			4.8

予算現額7兆5,725億円に対する平成31年3月末日現在の支出済額は、6兆2,513億円となっており、この支出率は82.6%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 たり	1,073	1,039	34	3.3
都 民 1 人 当 たり	545	524	21	4.0

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値(翌年度4月1日現在)によりました。

(平成31年4月1日現在：7,060,221世帯、13,885,101人)

(平成30年4月1日現在：6,956,247世帯、13,784,212人)

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成31年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成31年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	1,068,164	1,068,163	100.0	1,068,164	1,068,163	100.0
地方消費税清算	2,097,557	2,070,936	98.7	1,882,637	1,857,448	98.7
小笠原諸島生活再建資金	372	756	203.2	372	—	0.0
国民健康保険事業	1,120,814	1,079,826	96.3	1,120,814	1,007,264	89.9
母子父子福祉貸付資金	4,061	5,578	137.4	4,061	3,891	95.8
心身障害者扶養年金	4,584	84	1.8	4,584	4,394	95.9
中小企業設備導入等資金	23,332	23,630	101.3	23,332	21,852	93.7
林業・木材産業改善資金助成	52	107	205.8	52	—	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	147	306.3	48	—	0.0
と 場	6,366	3,398	53.4	6,366	5,487	86.2
都営住宅等事業	188,769	108,685	57.6	188,769	116,462	61.7
都営住宅等保証金	7,731	8,691	112.4	1,454	1,320	90.8
都市開発資金	4,057	21	0.5	4,057	0	0.0
用地	18,300	9,248	50.5	18,300	3,760	20.5
公 債 費	1,172,906	842,934	71.9	1,172,906	842,600	71.8
臨海都市基盤整備事業	5,524	3,567	64.6	2,492	655	26.3
合 計	5,722,637	5,225,770	91.3	5,498,409	4,933,298	89.7

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(平成31年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,584	千円 6,531,760,931	千㎡ 14,257	千円 1,593,227,061	千㎡ 261,482	千円 1,031,010,689	千㎡ 365,323	千円 9,155,998,681
建物	千㎡ 27,337	2,575,384,845	千㎡ 2,196	370,351,639	千㎡ 3,034	1,170,818,698	千㎡ 32,568	4,116,555,182
工作物	—	747,259,213	—	483,141,493	—	11,666,696,488	—	12,897,097,194
立木	—	841,355	—	1,834,626	—	2,127,770	—	4,803,751
船舶	隻 30	6,674,783	隻 8	71,150	隻 18	149,760	隻 56	6,895,693
航空機	機 14	1,877,000	—	—	—	—	機 14	1,877,000
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	764,774	—	—	—	—	—	764,774
地上権等	—	6,639,541	—	—	—	294,954	—	6,934,495
特許権等	—	10,364,498	—	47,717	—	—	—	10,412,215
株式等	—	240,832,461	—	112,417,238	—	80,921,087	—	434,170,786
出資による権利	—	628,178,264	—	6,000	—	2,240,127	—	630,424,391
不動産の信託の受益権	—	180,648,152	—	32,595,094	—	—	—	213,243,246
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10,931,225,816	—	2,593,692,018	—	13,954,259,574	—	27,479,177,408

(注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成31年3月31日に改定したものです。

2 一部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は平成31年3月31日の減価償却後のものです。

4 都 債

平成31年3月末日現在の都債現在高は8兆2,106億円で、前年同期（8兆5,308億円）に比べ3,201億円、3.8%減少しています。

また、平均年利率は1.14%で、前年同期（1.22%）に比べ0.08ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(平成31年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	5,036,668,243	61.3	1.12
	転貸債	8,714,424	0.1	0.43
母子父子福祉貸付資金	28,794,770	0.4	無利子	
中小企業設備導入等資金	3,118,187	0.0	0.61	
と 場	1,862,885	0.0	0.28	
都営住宅等事業	520,785,801	6.3	0.72	
用 地	30,710,000	0.4	0.86	
病 院	70,634,146	0.9	1.40	
中央卸売市場	362,633,000	4.4	0.51	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.3	0.77	
港 湾 事 業	107,869	0.0	1.59	
交 通 事 業	48,412,000	0.6	0.73	
高 速 電 車 事 業	303,111,326	3.7	1.76	
水 道 事 業	235,823,431	2.9	1.57	
下 水 道 事 業	1,372,000,265	16.7	1.42	
合 計	8,210,641,347	100.0	1.14	

第10表 都債借入先別現在高

(平成31年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	8,210,641,347	100.0
国 庫	34,123,188	0.4
財 政 融 資 資 金	787,955,149	9.6
簡易生命保険資金	202,990,476	2.5
郵便貯金資金	220,895	0.0
地方公共団体金融機構	122,565,131	1.5
中小企業基盤整備機構	3,118,187	0.0
市 場 公 募	6,065,000,000	73.9
市 中 銀 行	325,755,000	4.0
外 貨 債	668,913,320	8.1
短 期 債	—	—
合 計	8,210,641,347	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高

(平成31年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,163	591
うち一般会計債	715	363

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。

(平成31年4月1日現在：7,060,221世帯、13,885,101人)

第2 平成30年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

平成30年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、病院会計が純損益で赤字、中央卸売市場会計など9会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、7,625億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	△ 3,091	△ 3,024	2,612
中 央 卸 売 市 場	462,879	△ 12,234	500,874
都 市 再 開 発 事 業	3	3	13,882
臨 海 地 域 開 発 事 業	8,842	10,226	80,144
港 湾 事 業	1,660	1,660	16,452
交 通 事 業	70	59	86,669
高 速 電 車 事 業	36,650	35,176	△ 223,785
電 気 事 業	694	694	5,180
水 道 事 業	33,253	33,253	105,622
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—
下 水 道 事 業	35,349	35,349	174,831
合 計	576,309	101,162	762,480

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成30年度は、普通病院6か所（3,466床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,407,142人、外来が延べ1,921,990人であり、前年度に比べ入院が2.7%の減、外来が0.3%の増になりました。

建設改良工事については、墨東病院昇降機設備改修工事などを行いました。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	医 業 収 益	144,231,469	138,136,185	△ 6,095,284
	医 業 外 収 益	24,030,531	23,419,154	△ 611,377
	計	168,262,000	161,555,339	△ 6,706,661
支 出	医 業 費 用	165,152,183	162,033,461	3,118,722
	医 業 外 費 用	3,060,770	2,505,054	555,716
	特 別 損 失	49,047	68,987	△ 19,940
	計	168,262,000	164,607,501	3,654,499
収 支 差 引		0	△ 3,052,163	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	2,623,000	663,000	△ 1,960,000
	国 庫 補 助 金	—	15,598	15,598
	そ の 他 資 本 収 入	—	39,349	39,349
	計	2,623,000	717,947	△ 1,905,053
支 出	建 設 改 良 費	11,713,995	9,858,116	1,855,879
	企 業 債 償 還 金	26,790,005	26,790,004	1
	計	38,504,000	36,648,121	1,855,879
収 支 差 引		△ 35,881,000	△ 35,930,173	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 3,091,020
減 価 償 却 費	13,688,663
固 定 資 産 除 却 損 等	947,102
引当金の増減額（△は減少）	1,044,817
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 201,908
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 2,582,256
支払利息及び企業債取扱諸費	1,413,079
未収金の増減額（△は増加）	732,712
未払金の増減額（△は減少）	780,188
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 65,051
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,624
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 322
小 計	12,667,628
利息及び配当金の受取額	505,840
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,413,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,760,389

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 6,820,270
無形固定資産の取得による支出	△ 422,134
国庫補助金による収入	15,598
そ の 他 資 本 収 入	28,716
そ の 他 資 本 支 出	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,198,005

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	663,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 26,790,004
一般会計からの出資による収入	6,000,000
リース債務の返済による支出	△ 2,274,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,401,311

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 17,838,927
資 金 期 首 残 高	92,260,261
資 金 期 末 残 高	74,421,333

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	169,349,867	固 定 負 債	91,303,213
有 形 固 定 資 産	130,143,743	企 業 債	52,253,392
無 形 固 定 資 産	858,440	リ ー ス 債 務	2,974,817
投 資 そ の 他 資 産	38,347,685	引 当 金	36,075,005
流 動 資 産	99,620,479	流 動 負 債	42,148,342
現 金 ・ 預 金	74,421,333	企 業 債	18,380,755
未 収 金	24,417,893	リ ー ス 債 務	2,249,214
貯 蔵 品	779,666	未 払 金	16,757,382
そ の 他 流 動 資 産	1,587	引 当 金	4,760,539
		そ の 他 流 動 負 債	453
		繰 延 収 益	3,748,149
		長 期 前 受 金	3,748,149
		資 本 金	126,056,019
		資 本 金	126,056,019
		剰 余 金	5,714,622
		資 本 剰 余 金	3,102,976
		利 益 剰 余 金	2,611,646
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,611,646
合 計	268,970,346	合 計	268,970,346

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

【参考】

「損益勘定留保資金」は、地方公営企業において、収益的収支上、費用として経理されるが、実際には現金の支出を必要としない費用であることから資金収支上留保される減価償却費、繰延勘定償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費を除く。）などの合計額をいいます。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の平成30年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ5.6%減の381,622トン、青果物が同比1.7%減の1,960,503トン、食肉が同比0.6%増の78,343トン、花きが同比3.3%減の1,521,363千本となり、これらの売上総金額は1,222,981百万円で、同比33,027百万円、2.6%の減となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ4.1%増の685,272㎡、容積は同比19.9%減の50,481㎡となっています。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	17,209,426	15,354,838	△ 1,854,588
	営 業 外 収 益	6,428,574	4,785,761	△ 1,642,813
	特 別 利 益	496,023,392	498,940,600	2,917,208
	計	519,661,392	519,081,199	△ 580,193
支 出	営 業 費 用	34,406,496	27,784,516	6,621,980
	営 業 外 費 用	4,432,601	4,561,960	△ 129,359
	特 別 損 失	24,715,903	23,836,023	879,880
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	63,556,000	56,182,500	7,373,500
収 支 差 引		456,105,392	462,898,699	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	6,757,000	5,975,000	△ 782,000
	国 庫 補 助 金	801,000	—	△ 801,000
	そ の 他 資 本 収 入	66,277,608	66,278,276	668
	計	73,835,608	72,253,276	△ 1,582,332
支 出	建 設 改 良 費	16,629,028 (3,132,571)	13,214,132	3,414,896
	企 業 債 償 還 金	3,063,000	3,063,000	0
	投 資	72,000	—	72,000
	国 庫 補 助 金 返 納 金	9,543	—	9,543
	計	19,773,571 (3,132,571)	16,277,132	3,496,439
収 支 差 引		54,062,037	55,976,144	—

(注) () は、平成29年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	462,878,788
減 価 償 却 費 等	29,818,075
引当金の増減額 (△は減少)	86,037
長期前受金戻入額	△ 980,882
受取利息及び配当金	△ 55,664
支払利息及び企業債取扱諸費	837,458
固定資産売却損益 (△は益)	△ 495,997,155
未収金の増減額 (△は増加)	33,619
未払金の増減額 (△は減少)	232,143
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 86,494
その他負債の増減額 (△は減少)	10,141,112
小 計	6,907,037
利息及び配当金の受取額	53,797
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 837,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,123,376

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 8,655,874
有形固定資産の売却による収入	542,273,764
国庫補助金による収入	△ 1,986,151
その他資本収入	1,668
その他資本支出	△ 957,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,676,113

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債による収入	5,975,000
企業債の償還による支出	△ 3,063,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,912,000

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	539,711,489
資 金 期 首 残 高	111,937,781
資 金 期 末 残 高	651,649,271

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	768,553,950	固 定 負 債	366,204,319
有形固定資産	748,239,079	企業債	362,633,000
無形固定資産	6,577	引当金	3,188,263
投資その他資産	20,308,294	その他固定負債	383,056
流 動 資 産	654,149,917	流 動 負 債	52,075,853
現金・預金	651,649,271	未払金	7,261,273
未収金	90,025	未払消費税及び地方消費税	938,363
前払費用	86,494	前受金	42,207,328
前払金	2,339,146	引当金	392,482
貸倒引当金	△ 15,018	預り金	1,276,406
繰延勘定	9,319	繰 延 収 益	38,935,429
企業債発行差金	9,319	長期前受金	38,935,429
		資 本 金	453,315,700
		資 本 金	453,315,700
		剰 余 金	512,181,887
		資 本 剰 余 金	11,307,533
		利 益 剰 余 金	500,874,354
		建 設 改 良 積 立 金	47,074,509
		貸 付 資 金 積 立 金	3,842,750
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	449,957,094
合 計	1,422,713,186	合 計	1,422,713,186

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

平成30年度は主に、泉岳寺駅地区で物件調査委託及び基本設計を行いました。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 外 収 益	千円 15,331	千円 2,965	千円 △ 12,366
	計	15,331	2,965	△ 12,366
支 出	営 業 費 用	10,990	—	10,990
	営 業 外 費 用	1,010	—	1,010
	計	12,000	—	12,000
収 支 差 引		3,331	2,965	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 負 担 金	千円 1,320	千円 1,205	千円 △ 115
	公 営 企 業 会 計 負 担 金	2,150,000	564,030	△ 1,585,970
	国 庫 補 助 金	339,752	71,178	△ 268,574
	雑 収 入	942,319	1,712	△ 940,607
	計	3,433,391	638,125	△ 2,795,266
支 出	都 市 再 開 発 事 業 費	3,457,000	608,339	2,848,661
	計	3,457,000	608,339	2,848,661
収 支 差 引		△ 23,609	29,786	—

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	2,965
受 取 利 息	△ 2,942
未収金の増減額（△は増加）	11,675
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,789
小 計	5,909
利 息 の 受 取 額	2,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,851

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
再開発資産の取得による支出	△ 711,830
国庫補助金による収入	71,178
一般会計からの繰入金による収入	1,380
公営企業会計からの繰入金による収入	2,150,000
そ の 他 資 本 収 入	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,512,440

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	-

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	1,521,291
資 金 期 首 残 高	38,078,229
資 金 期 末 残 高	39,599,520

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	114,666	固 定 負 債	137,408
有 形 固 定 資 産	114,666	そ の 他 固 定 負 債	137,408
再 開 発 資 産	1,397,510	流 動 負 債	2,320,185
未 成 再 開 発 資 産	1,397,510	未 払 金	1,680,540
流 動 資 産	39,604,756	前 受 金	639,644
現 金 ・ 預 金	39,599,520	資 本 金	23,672,813
未 収 金	5,235	資 本 金	23,672,813
		剰 余 金	14,986,527
		資 本 剰 余 金	1,104,429
		利 益 剰 余 金	13,882,098
		都 市 再 開 発 事 業 積 立 金	8,114,767
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,767,330
合 計	41,116,932	合 計	41,116,932

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成30年度は、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備、海上公園整備などを行いました。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	40,948,166	43,796,122	2,847,956
	営 業 外 収 益	4,463,824	4,892,708	428,884
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	45,412,000	48,688,829	3,276,829
支 出	営 業 費 用	35,120,000	36,667,225	△ 1,547,225
	営 業 外 費 用	2,506,990	1,784,659	722,331
	特 別 損 失	10	1,383,719	△ 1,383,709
	計	37,627,000	39,835,603	△ 2,208,603
収 支 差 引		7,785,000	8,853,226	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	426,000	386,847	△ 39,153
	計	426,000	386,847	△ 39,153
支 出	埋 立 事 業 費	19,006,747	7,849,815	11,156,932
	計	(2,546,747) 19,006,747 (2,546,747)	7,849,815	11,156,932
収 支 差 引		△ 18,580,747	△ 7,462,968	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成29年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	8,842,161
臨海副都心用地処分原価等	35,690,657
引当金の増減額（△は減少）	754
受 取 利 息	△ 23,575
支払利息及び企業債取扱諸費	1,442,524
未収金の増減額（△は増加）	108,928
未払金の増減額（△は減少）	144,150
貯蔵品の増減額（△は増加）	766
その他流動資産の増減額（△は増加）	16
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,180
その他固定負債の増減額（△は減少）	2,835
小 計	46,210,394
利 息 の 受 取 額	16,814
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,442,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,784,684

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
埋立地の造成等に要する支出	△ 7,951,924
そ の 他 資 本 収 入	601,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,350,879

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	—

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	37,433,805
資 金 期 首 残 高	210,673,118
資 金 期 末 残 高	248,106,923

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	123,856,945	固 定 負 債	200,838,459
有 形 固 定 資 産	977,122	企 業 債	187,265,000
無 形 固 定 資 産	47,408	退 職 給 付 引 当 金	729,836
投資その他の資産	122,832,416	そ の 他 固 定 負 債	12,843,622
埋 立 地 造 成	659,645,755	流 動 負 債	4,950,332
完 成 埋 立 地	431,165,349	未 払 金	3,759,439
未 成 埋 立 地	220,395,710	賞 与 引 当 金	73,567
年賦期限未了埋立地	8,084,695	そ の 他 流 動 負 債	1,117,326
流 動 資 産	251,690,298	繰 延 収 益	68
現 金 ・ 預 金	248,106,923	長 期 前 受 金	68
未 収 金	1,370,808	資 本 金	694,732,645
貯 蔵 品	1,000	資 本 金	694,732,645
前 払 金	2,188,800	剰 余 金	134,671,495
未 収 収 益	18,773	資 本 剰 余 金	54,527,649
そ の 他 流 動 資 産	3,994	利 益 剰 余 金	80,143,846
		当年度未処分利益剰余金	80,143,846
合 計	1,035,192,998	合 計	1,035,192,998

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成30年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 4,149,444	千円 4,339,366	千円 189,922
	営 業 外 収 益	559,546	553,115	△ 6,431
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,709,000	4,892,481	183,481
支 出	営 業 費 用	3,642,000	3,046,150	595,850
	営 業 外 費 用	196,990	148,580	48,410
	特 別 損 失	10	—	10
	計	3,839,000	3,194,730	644,270
収 支 差 引		870,000	1,697,752	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	千円 1,000	千円 —	千円 △ 1,000
	計	1,000	—	△ 1,000
支 出	建 設 改 良 費	928,638	558,740	369,898
	企 業 債 費	(161,361)	115,723	0
	計	1,044,361 (161,361)	674,462	369,899
収 支 差 引		△ 1,043,361	△ 674,462	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成29年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	1,660,235
減 価 償 却 費 等	1,224,665
引当金の増減額(△は減少)	△ 44,846
長期前受金戻入額	△ 10,137
受 取 利 息	△ 2,798
支払利息及び企業債取扱諸費	3,193
未収金の増減額(△は増加)	△ 141,316
未払金の増減額(△は減少)	△ 363,967
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,006
小 計	2,326,035
利 息 の 受 取 額	2,684
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,324,578

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 1,070,725
無形固定資産の取得による支出	130
そ の 他 資 本 収 入	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069,193

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債の償還による支出	△ 115,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,723

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	1,139,662
資 金 期 首 残 高	28,064,226
資 金 期 末 残 高	29,203,888

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	335,349,397	固 定 負 債	208,597
有 形 固 定 資 産	329,745,930	企 業 債	61,612
無 形 固 定 資 産	25,917	退 職 給 付 引 当 金	146,986
投 資 其 他 の 資 産	5,577,549	流 動 負 債	540,644
流 動 資 産	29,882,522	企 業 債	33,266
現 金 ・ 預 金	29,203,888	未 払 金	489,844
未 収 金	223,581	賞 与 引 当 金	16,528
前 払 金	453,500	そ の 他 流 動 負 債	1,006
未 収 収 益	1,553	繰 延 収 益	88,179
		長 期 前 受 金	141,016
		収 益 化 累 計 額	△ 52,838
		資 本 金	335,568,671
		資 本 金	335,568,671
		剰 余 金	28,825,828
		資 本 剰 余 金	12,374,160
		利 益 剰 余 金	16,451,668
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,451,668
合 計	365,231,919	合 計	365,231,919

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

平成30年度は、自動車運送事業において、誰もが利用しやすい路線バスの実現に向けて、車内の通路後方にある段差を解消した「フルフラットバス」を29両導入し、日本で初めて営業運行を行いました。また、水素社会の実現に向けて、燃料電池バスの導入を拡大し、15両で運行しました。軌道事業においては、安全教育の充実を図るため、新たに運転シミュレータを導入しました。新交通事業においては、夏季と冬季に「時差Biz」期間を設定し、ピーク時間帯の混雑緩和に努めました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業64万人、軌道事業4万7千人、新交通事業8万9千人、懸垂電車事業4千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業36,633百万円、軌道事業2,126百万円、新交通事業5,678百万円、懸垂電車事業113百万円となりました。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	54,544,000	52,033,165	△ 2,510,835
	営 業 外 収 益	8,443,000	4,276,451	△ 4,166,549
	特 別 利 益	—	19,429	19,429
	計	62,987,000	56,329,044	△ 6,657,956
支 出	営 業 費 用	56,151,000	51,438,145	4,712,855
	営 業 外 費 用	8,358,000	4,340,218	4,017,782
	特 別 損 失	20,000	7,594	12,406
	計	64,529,000	55,785,958	8,743,042
収 支 差 引		△ 1,542,000	543,087	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	6,916,000	5,600,000	△ 1,316,000
	一般会計出資金	145,000	78,000	△ 67,000
	国庫補助金	13,371	—	△ 13,371
	一般会計補助金	19,142	19,008	△ 134
	財 産 収 入	90,900	61,041	△ 29,859
	雑 収 入	109,587	179,965	70,378
	計	7,294,000	5,938,014	△ 1,355,986
支 出	建 設 改 良 費	8,368,000 (925,000)	6,403,210	1,964,790
	企 業 債 償 還 金	5,380,000	5,380,000	0
	計	13,748,000 (925,000)	11,783,210	1,964,790
収 支 差 引		△ 6,454,000	△ 5,845,195	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成29年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	70,494
減 価 償 却 費	5,567,236
固 定 資 産 除 却 損 等	97,620
引当金の増減額（△は減少）	68,680
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 141,437
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 38,915
支払利息及び企業債取扱諸費	433,646
固定資産売却損益（△は益）	△ 11,660
未収金の増減額（△は増加）	792,098
未払金の増減額（△は減少）	△ 535,950
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 3,648
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,089,838
その他流動負債の増減額（△は減少）	910,317
小 計	6,118,642
利息及び配当金の受取額	39,035
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 434,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,723,114

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 3,877,419
有形固定資産の売却による収入	72,946
無形固定資産の取得による支出	△ 50,603
有価証券の取得による支出	△ 10,649,500
有価証券の償還による収入	4,729,200
国庫補助金による収入	1,560
一般会計からの繰入金による収入	18,371
そ の 他 資 本 収 入	162,041
そ の 他 資 本 支 出	△ 56,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,650,009

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	5,600,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 5,380,000
一般会計からの出資による収入	286,000
リース債務の返済による支出	△ 68,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,669

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 3,489,226
資 金 期 首 残 高	30,887,343
資 金 期 末 残 高	27,398,116

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	193,228,966	固 定 負 債	61,148,609
有 形 固 定 資 産	72,540,964	企 業 債	42,112,000
無 形 固 定 資 産	115,836	リ ー ス 債 務	87,690
投 資 そ の 他 の 資 産	120,572,166	引 当 金	18,948,918
流 動 資 産	44,508,084	流 動 負 債	21,494,904
現 金 ・ 預 金	27,398,116	企 業 債	6,300,000
未 収 金	4,727,462	リ ー ス 債 務	67,928
有 価 証 券	10,649,500	未 払 金	8,831,303
貯 蔵 品	238,696	未 払 費 用	33,157
前 払 費 用	11,525	前 受 金	1,057,251
前 払 金	1,481,990	引 当 金	1,864,921
未 収 収 益	795	預 り 金	3,340,344
		繰 延 収 益	1,741,266
		長 期 前 受 金	1,741,266
		資 本 金	53,591,033
		資 本 金	53,591,033
		剰 余 金	86,841,168
		資 本 剰 余 金	172,381
		利 益 剰 余 金	86,668,787
		都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	90,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	7,000,000
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,331,213
		評 価 差 額 等	12,920,072
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	12,920,072
合 計	237,737,050	合 計	237,737,050

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

平成30年度は、ホームドアの整備について、令和元年秋までの新宿線全21駅への整備に向け、本八幡駅など15駅で運用を開始するとともに、東京2020大会までの浅草線4駅への整備に向けて準備を進めました。また、大江戸線に新造車両3編成を導入し、輸送力の増強と快適性の向上を図るとともに、大江戸線勝どき駅の改良工事を行い、新設ホームの供用を開始するなど、混雑緩和と利便性の向上を図りました。さらに、コンシェルジュ（駅案内係）配置駅の拡大や無料Wi-Fi環境の整備など、東京を訪れる旅行者などへの対応を強化しました。

営業成績は、乗客数が一日平均282万1千人（浅草線76万5千人、三田線67万3千人、新宿線79万2千人、大江戸線97万7千人）、乗車料収入が143,694百万円となりました。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	163,418,000	164,570,343	1,152,343
	営 業 外 収 益	14,760,000	14,024,217	△ 735,783
	特 別 利 益	—	1,474,033	1,474,033
	計	178,178,000	180,068,593	1,890,593
支 出	営 業 費 用	140,869,000	129,590,231	11,278,769
	営 業 外 費 用	13,437,000	10,546,223	2,890,777
	計	154,306,000	140,136,455	14,169,545
収 支 差 引		23,872,000	39,932,138	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	5,000,000	5,000,000	0
	一般会計出資金	10,421,000	8,719,000	△ 1,702,000
	国庫補助金	2,613,212	1,508,190	△ 1,105,022
	一般会計補助金	2,839,721	1,628,308	△ 1,211,413
	財 産 収 入	—	6,923	6,923
	雑 収 入	71,067	76,796	5,729
	計	20,945,000	16,939,217	△ 4,005,783
支 出	建 設 改 良 費	59,657,000 (5,357,000)	44,209,109	15,447,891
	企業債償還金	31,596,000	31,594,525	1,475
	投 資	15,000,000	14,535,720	464,280
	雑 支 出	30,000	—	30,000
	計	106,283,000 (5,357,000)	90,339,354	15,943,646
収 支 差 引		△ 85,338,000	△ 73,400,137	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成29年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	36,649,615
減 価 償 却 費	42,174,660
固 定 資 産 除 却 損 等	1,530,674
引当金の増減額（△は減少）	△ 312,433
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,402,237
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 96,010
支払利息及び企業債取扱諸費	5,735,092
固定資産売却損益（△は益）	△ 154,397
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,350,477
未払金の増減額（△は減少）	2,572,998
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 102,527
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,620,289
その他流動負債の増減額（△は減少）	506,371
小 計	78,371,620
利息及び配当金の受取額	112,899
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,848,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,635,937

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 38,432,243
有形固定資産の売却による収入	161,278
無形固定資産の取得による支出	△ 478,974
有価証券の取得による支出	△ 61,574,057
有価証券の償還による収入	22,719,200
国庫補助金による収入	1,239,643
一般会計からの繰入金による収入	1,317,227
そ の 他 資 本 収 入	35,620
そ の 他 資 本 支 出	△ 1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,013,711

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	5,000,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 31,519,391
一般会計からの出資による収入	8,239,000
リース債務の返済による支出	△ 191,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,471,605

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 20,849,379
資 金 期 首 残 高	139,373,566
資 金 期 末 残 高	118,524,187

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	1,377,404,943	固 定 負 債	746,393,517
有 形 固 定 資 産	1,322,276,776	企 業 債	263,337,047
無 形 固 定 資 産	1,563,971	長 期 借 入 金	245,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	53,564,196	リ ー ス 債 務	247,719
流 動 資 産	194,244,927	引 当 金	29,181,963
現 金 ・ 預 金	118,524,187	そ の 他 固 定 負 債	208,626,788
未 収 金	18,547,534	流 動 負 債	79,822,695
有 価 証 券	47,034,800	企 業 債	37,264,106
貯 蔵 品	2,471,297	リ ー ス 債 務	190,025
前 払 費 用	152,116	未 払 金	30,141,506
前 払 金	7,479,707	未 払 費 用	371,204
未 収 収 益	14,778	前 受 金	7,878,092
そ の 他 流 動 資 産	20,508	引 当 金	2,539,555
		預 り 金	1,438,206
		繰 延 収 益	412,382,074
		長 期 前 受 金	412,382,074
		資 本 金	457,220,877
		資 本 金	457,220,877
		剰 余 金	△ 124,169,292
		資 本 剰 余 金	99,615,519
		欠 損 金	223,784,811
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	223,784,811
合 計	1,571,649,870	合 計	1,571,649,870

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成30年度の販売電力量は10,998万kWhで、電力料収入は1,553百万円となりました。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	1,256,000	1,695,374	439,374
	営 業 外 収 益	30,000	27,798	△ 2,202
	計	1,286,000	1,723,172	437,172
支 出	営 業 費 用	1,118,000	934,332	183,668
	営 業 外 費 用	116,000	80,636	35,364
	計	1,234,000	1,014,968	219,032
収 支 差 引		52,000	708,205	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	285,000	197,269	87,731
	計	285,000	197,269	87,731
収 支 差 引		△ 285,000	△ 197,269	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	693,664
減 価 償 却 費	208,503
固 定 資 産 除 却 損	3,135
引当金の増減額（△は減少）	8,821
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 26,319
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 715
未収金の増減額（△は増加）	46,627
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,980
その他流動負債の増減額（△は減少）	319
小 計	925,055
利息及び配当金の受取額	724
業務活動によるキャッシュ・フロー	925,779

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 374,884
有価証券の取得による支出	△ 1,315,700
有価証券の償還による収入	551,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138,984

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
リース債務の返済による支出	△ 1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,292

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 214,497
資 金 期 首 残 高	3,970,768
資 金 期 末 残 高	3,756,271

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	3,818,404	固 定 負 債	177,665
有 形 固 定 資 産	3,814,134	リ ー ス 債 務	1,660
無 形 固 定 資 産	3,203	引 当 金	176,005
投 資 そ の 他 の 資 産	1,067	流 動 負 債	246,092
流 動 資 産	5,371,545	リ ー ス 債 務	1,284
現 金 ・ 預 金	3,756,271	未 払 金	228,310
未 収 金	155,316	引 当 金	15,232
有 価 証 券	1,315,700	預 り 金	1,266
前 払 金	144,160	繰 延 収 益	625,484
未 収 収 益	98	長 期 前 受 金	625,484
		資 本 金	2,960,834
		資 本 金	2,960,834
		剰 余 金	5,179,874
		資 本 剰 余 金	198
		利 益 剰 余 金	5,179,676
		利 益 積 立 金	305,316
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	803,747
		建 設 改 良 積 立 金	3,376,948
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	693,664
合 計	9,189,949	合 計	9,189,949

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成30年度は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」に基づき、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、「安定、高品質、様々な脅威への備え、お客さまとの対話、地域・社会への貢献、国内外水道事業体への貢献、人材（財）基盤、運営体制、財政基盤」の9つの主要施策に取り組みました。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

平成30年度の給水件数は771万件で、年間総配水量は15億4,090万 m^3 でした。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	357,371,000	347,411,295	△ 9,959,705
	営 業 外 収 益	15,487,000	16,166,885	679,885
	特 別 利 益	2,089,000	—	△ 2,089,000
	計	374,947,000	363,578,180	△ 11,368,820
支 出	営 業 費 用	352,924,000	314,526,205	38,397,795
	営 業 外 費 用	16,251,000	9,661,697	6,589,303
	計	369,175,000	324,187,903	44,987,097
収 支 差 引		5,772,000	39,390,277	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	63,834,000	19,982,000	△ 43,852,000
	国 庫 補 助 金	2,251,000	2,034,185	△ 216,815
	一般会計出資金	3,066,000	2,861,787	△ 204,213
	固定資産売却収入	1,922,000	92,683	△ 1,829,317
	その他資本収入	4,337,000	4,378,201	41,201
	計	75,410,000	29,348,856	△ 46,061,144
支 出	建 設 改 良 費	160,721,000 (21,500,000)	100,122,121	60,598,879
	企 業 債 償 還 金	19,546,000	19,545,124	876
	計	180,267,000 (21,500,000)	119,667,245	60,599,755
収 支 差 引		△ 104,857,000	△ 90,318,389	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成29年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	33,252,936
減 価 償 却 費	67,581,717
固 定 資 産 除 却 費 等	1,677,108
引当金の増減額（△は減少）	15,310,860
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 5,465,852
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 94,891
支払利息及び企業債取扱諸費	4,197,550
固定資産売却損益（△は益）	△ 959,653
未収金の増減額（△は増加）	4,263,299
未払金の増減額（△は減少）	10,966,988
貯蔵品の増減額（△は増加）	178,045
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,370,906
その他の流動負債の増減額（△は減少）	816,545
小 計	137,095,558
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	76,679
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,214,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,957,668

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 84,468,728
有形固定資産の売却による収入	1,221,035
無形固定資産の取得による支出	△ 364,150
国庫補助金による収入	2,034,185
工事負担金による収入	618,582
そ の 他 の 資 本 収 入	48,455
そ の 他 の 資 本 支 出	△ 17,437
そ の 他	5,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,922,553

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	19,982,000
企業債の償還による支出	△ 19,545,124
一般会計からの出資による収入	2,576,089
リース債務の返済による支出	△ 310,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,702,758

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	54,737,873
資 金 期 首 残 高	195,492,342
資 金 期 末 残 高	250,230,215

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	2,457,213,217	固 定 負 債	265,095,074
有 形 固 定 資 産	2,421,010,711	企 業 債	220,712,867
無 形 固 定 資 産	34,869,394	リ ー ス 債 務	509,125
投 資 そ の 他 の 資 産	1,333,112	引 当 金	43,165,229
流 動 資 産	296,615,285	そ の 他 固 定 負 債	707,854
現 金 ・ 預 金	250,230,215	流 動 負 債	174,252,521
未 収 金	19,487,618	企 業 債	19,019,161
貯 蔵 品	1,908,583	リ ー ス 債 務	373,920
そ の 他 流 動 資 産	24,988,869	未 払 金	116,241,050
繰 延 勘 定	6,797	未 払 費 用	2,824,933
企 業 債 発 行 差 金	6,797	前 受 金	1,059,427
		前 受 収 益	13,463
		引 当 金	26,437,256
		そ の 他 流 動 負 債	8,283,312
		繰 延 収 益	167,145,721
		長 期 前 受 金	136,781,886
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	30,363,835
		資 本 金	1,815,204,302
		資 本 金	1,815,204,302
		剰 余 金	332,137,680
		資 本 剰 余 金	226,516,072
		利 益 剰 余 金	105,621,609
		減 債 積 立 金	688,655
		大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	51,921,893
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	53,011,060
合 計	2,753,835,298	合 計	2,753,835,298

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成30年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、計画的な事業執行に努め、より一層の経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行いました。

平成30年第三回都議会定例会において「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が可決され、工業用水道事業は令和5年3月31日をもって廃止することとなりました。

平成30年度の給水件数は527件で、年間総配水量は991万 m^3 でした。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 849,000	千円 800,358	千円 △ 48,642
	営 業 外 収 益	1,605,000	949,459	△ 655,541
	計	2,454,000	1,749,817	△ 704,183
支 出	営 業 費 用	2,396,000	1,718,131	677,869
	営 業 外 費 用	58,000	322	57,678
	計	2,454,000	1,718,453	735,547
収 支 差 引		0	31,365	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 出 資 金	千円 346,000	千円 238,207	千円 △ 107,793
	そ の 他 資 本 収 入	—	58	58
	計	346,000	238,265	△ 107,735
支 出	建 設 改 良 費	600,000	423,426	176,574
	計	600,000	423,426	176,574
収 支 差 引		△ 254,000	△ 185,161	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	—
減 価 償 却 費	464,173
固 定 資 産 除 却 費 等	46,293
引当金の増減額（△は減少）	△ 362
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 93,547
受 取 利 息	△ 1,623
固定資産売却損益（△は益）	△ 1,143
未収金の増減額（△は増加）	58,429
未払金の増減額（△は減少）	△ 187,169
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 2
その他の流動負債の増減額（△は減少）	436
小 計	285,486
利 息 の 受 取 額	1,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	287,484

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 392,691
有形固定資産の売却による収入	1,143
そ の 他 の 資 本 収 入	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,490

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
一般会計からの出資による収入	370,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,730

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	266,724
資 金 期 首 残 高	7,726,657
資 金 期 末 残 高	7,993,381

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	23,000,793	固 定 負 債	53,957
有 形 固 定 資 産	22,655,363	引 当 金	53,957
無 形 固 定 資 産	345,431	流 動 負 債	466,535
流 動 資 産	8,559,163	未 払 金	459,623
現 金 ・ 預 金	7,993,381	未 払 費 用	833
未 収 金	565,696	引 当 金	5,708
そ の 他 流 動 資 産	86	そ の 他 流 動 負 債	370
		繰 延 収 益	5,015,634
		長 期 前 受 金	5,015,634
		資 本 金	25,224,968
		資 本 金	25,224,968
		剰 余 金	798,862
		資 本 剰 余 金	798,862
合 計	31,559,956	合 計	31,559,956

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

平成30年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より8万4千件増加し、572万6千件となり、15億4,625万9千³mの下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億3,714万9千³mの下水を処理しました。

平成30年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分			予 算 現 額	決 算 額	差 額
			千円	千円	千円
収	区部下水道	営 業 収 益	290,602,000	286,659,783	△ 3,942,217
		営 業 外 収 益	76,811,000	73,917,409	△ 2,893,591
		小 計	367,413,000	360,577,192	△ 6,835,808
入	流域下水道	営 業 収 益	17,279,000	16,067,540	△ 1,211,460
		営 業 外 収 益	15,321,000	13,253,030	△ 2,067,970
		小 計	32,600,000	29,320,570	△ 3,279,430
計			400,013,000	389,897,762	△ 10,115,238
支	区部下水道	営 業 費 用	307,699,000	291,288,123	16,410,877
		営 業 外 費 用	22,263,000	23,343,497	△ 1,080,497
		予 備 費	100,000	—	100,000
小 計			330,062,000	314,631,620	15,430,380
出	流域下水道	営 業 費 用	32,898,000	29,315,517	3,582,483
		営 業 外 費 用	816,000	680,326	135,674
		小 計	33,714,000	29,995,843	3,718,157
計			363,776,000	344,627,463	19,148,537
収 支 差 引			36,237,000	45,270,300	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区部 下水道	企 業 債	92,700,000	75,586,000	△ 17,114,000
		一般会計出資金	41,405,000	39,236,974	△ 2,168,026
		国庫補助金	51,272,000	51,810,000	538,000
		その他資本収入等	3,079,000	2,668,454	△ 410,546
		小 計	188,456,000	169,301,428	△ 19,154,572
入	流域 下水道	企 業 債	1,809,000	1,654,000	△ 155,000
		一般会計出資金	1,000	766,572	765,572
		国庫補助金	8,630,000	8,600,000	△ 30,000
		市町村負担金収入	2,976,000	2,954,512	△ 21,488
		代替地売却収入等	35,000	81	△ 34,919
小 計	13,451,000	13,975,165	524,165		
計		201,907,000	183,276,593	△ 18,630,407	
支	区部 下水道	下水道建設改良費	252,255,777 (37,255,777)	190,319,047	61,936,730
		企業債償還金	146,228,000	146,227,797	203
		小 計	398,483,777 (37,255,777)	336,546,844	61,936,933
	流域 下水道	流域下水道改良費	2,200,000	2,050,442	149,558
		流域下水道建設費	16,458,750 (2,258,750)	14,871,745	1,587,005
企業債償還金		3,342,000	3,341,045	955	
生活再建対策事業費		7,000	1,644	5,356	
小 計	22,007,750 (2,258,750)	20,264,876	1,742,874		
計		420,491,527 (39,514,527)	356,811,720	63,679,807	
収 支 差 引		△ 218,584,527	△ 173,535,127	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成29年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	35,349,233
減 価 償 却 費	187,634,931
固 定 資 産 除 却 費 等	11,256,400
引当金の増減額（△は減少）	△ 7,054,062
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 60,127,945
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 6,565
支払利息及び企業債取扱諸費	21,747,835
固定資産売却損益（△は益）	△ 51,387
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,319,050
未払金の増減額（△は減少）	173,768
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 123,412
その他の流動負債の増減額（△は減少）	25,847
小 計	185,505,594
利息及び配当金の受取額	6,384
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,138,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,373,325

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 181,096,525
有形固定資産の売却による収入	913,644
無形固定資産の取得による支出	△ 166,662
有価証券の取得による支出	△ 20,000,000
有価証券の償還による収入	20,000,000
国庫補助金による収入	54,285,249
工事負担金による収入	4,527,012
そ の 他	△ 4,395,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,933,135

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債による収入	90,035,000
企業債の償還による支出	△ 149,565,649
一般会計からの出資による収入	41,296,938
リース債務の返済による支出	△ 347,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,581,213

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	18,858,977
資 金 期 首 残 高	63,556,914
資 金 期 末 残 高	82,415,891

(4) 貸借対照表

(平成31年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	5,717,530,910	固 定 負 債	1,278,618,249
有 形 固 定 資 産	5,716,990,291	企 業 債	1,263,667,743
無 形 固 定 資 産	333,806	リ ー ス 債 務	407,337
投 資 そ の 他 の 資 産	206,813	引 当 金	13,056,941
流 動 資 産	214,365,749	そ の 他 固 定 負 債	1,486,228
現 金 ・ 預 金	82,415,891	流 動 負 債	263,688,432
未 収 金	88,567,523	企 業 債	131,018,062
前 払 費 用	9,816	リ ー ス 債 務	320,982
前 払 金	42,722,080	未 払 金	130,916,448
仮 払 金	649,664	前 受 金	134,872
未 収 収 益	218	引 当 金	1,058,478
そ の 他 流 動 資 産	557	預 り 金	239,591
繰 延 勘 定	41,427	繰 延 収 益	1,593,629,657
企 業 債 発 行 差 金	41,427	長 期 前 受 金	1,593,629,657
		資 本 金	2,375,455,982
		資 本 金	2,375,455,982
		剰 余 金	420,545,766
		資 本 剰 余 金	245,714,737
		利 益 剰 余 金	174,831,029
		建 設 積 立 金	38,277
		改 良 積 立 金	2,120,479
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	172,672,274
合 計	5,931,938,087	合 計	5,931,938,087

(注) 平成31年3月末日現在、一時借入金はありません。

第3 令和元年度予算の概況

1 予算編成の考え方

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いているものの、潜在成長力の伸び悩みや消費税率引上げ等に伴う需要変動、アメリカの通商政策の影響やアジア地域での景気の下振れリスクなど、今後の景気動向には、引き続き注視が必要です。

一方、歳入の根幹をなす都税収入は、現在は堅調に推移しつつあるものの、令和元年度税制改正において、地方法人課税における新たな偏在是正措置を講じる方針が示され、都財政への影響が今後拡大することが見込まれるなど、その先行きは予断を許す状況ではありません。

こうした中、今日の都政には、大規模地震への備え、年々激しさを増す豪雨や猛暑への対応、働き方改革の推進による生産性の向上、待機児童対策や女性活躍の推進、高齢の方々や障害のある方々が意欲と希望に応じて働くための支援など、誰もが安心して暮らし、いきいきと輝ける社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められています。

加えて、佳境を迎える東京2020大会の開催準備を着実に進めるとともに、国際金融都市の実現、起業・創業やイノベーションの活性化、ICT・IoT等の最先端技術の活用など、激化する世界の都市間競争に勝ち抜き、日本の力強い牽引役として、日本各地との連携も一層強化しながら、東京、ひいては日本全体の持続的成長へとつなげていくための施策を、積極的に展開していかねばなりません。

このような状況にあって、都がなすべきことは、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」に掲げる将来像と、その先にある明るい東京の将来「Beyond2020」を見据え、行政にない発想を一層活用するとともに、創意工夫を凝らして無駄の排除を徹底し、施策展開を支える財政基盤の堅持につなげるなど、不断の改革を強力に進めていく必要があります。

このため、都民・職員による事業提案制度に加え、大学研究者による事業提案制度を新たに開始し、東京に集積されている「知」を都の政策立案へと活用するとともに、コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価を新たに実施するなど、これまで着実に成果を積み上げてきた事業評価の更なる深化を図り、一つひとつの施策の効率性や実効性の向上につなげていきます。

その上で、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持するとともに、東京が直面する諸課題の解決と成長創出に向けて積極果敢に取り組んでいきます。

令和元年度予算は、東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算として、

- 1 局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、3つのシティを実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること
- 2 ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること
- 3 東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めること

を基本として、編成しました。

2 予算の規模

令和元年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 令和元年度当初予算額

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	74,610	70,460	4,150	5.9
うち一般歳出	55,979	51,822	4,157	8.0
特 別 会 計	55,505	54,389	1,116	2.1
公 営 企 業 会 計	19,480	19,591	△ 111	△ 0.6
合 計	149,594	144,440	5,155	3.6
重 複 控 除 額	27,462	27,982	△ 520	△ 1.9
差 引 純 計	122,132	116,457	5,674	4.9

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

付 表

平成30年度各会計歳出予算

区 分	当初予算額 (A) (30. 3. 29議決)	補 正 予 算 額		
		(30. 12. 19議決)	(31. 3. 6 議決)	計 (B)
一 般 会 計	7,046,000,000	9,165,917	470,348,029	479,513,946
特 別 会 計	5,438,858,000	—	44,339,000	44,339,000
特別区財政調整	1,022,777,000	—	45,387,000	45,387,000
地方消費税清算	1,859,685,000	—	22,952,000	22,952,000
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	—	—
国民健康保険事業	1,120,814,000	—	—	—
母子父子福祉貸付資金	4,061,000	—	—	—
心身障害者扶養年金	4,584,000	—	—	—
中小企業設備導入等資金	23,332,000	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—
と 場	6,366,000	—	—	—
都営住宅等事業	173,697,000	—	—	—
都営住宅等保証金	1,454,000	—	—	—
都市開発資金	4,057,000	—	—	—
用 地	42,290,000	—	△ 24,000,000	△ 24,000,000
公 債 費	1,172,906,000	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	2,363,000	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,959,093,000	—	—	—
病 院	206,766,000	—	—	—
中 央 卸 売 市 場	80,197,000	—	—	—
都 市 再 開 発 事 業	3,469,000	—	—	—
臨 海 地 域 開 発 事 業	54,087,000	—	—	—
港 湾 事 業	4,722,000	—	—	—
交 通 事 業	77,352,000	—	—	—
高 速 電 車 事 業	255,232,000	—	—	—
電 気 事 業	1,519,000	—	—	—
水 道 事 業	527,942,000	—	—	—
工 業 用 水 道 事 業	3,054,000	—	—	—
下 水 道 事 業	744,753,000	—	—	—
合 計	14,443,951,000	9,165,917	514,687,029	523,852,946
重 複 控 除 額	2,798,209,613	—	572,443,000	572,443,000
差 引 純 計	11,645,741,387	9,165,917	△ 57,755,971	△ 48,590,054

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

議決予算額		平成29年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
(C)=(A)+(B)	構成比		(C)+(D)	構成比	
千円	%	千円	千円	%	
7,525,513,946	50.3	46,944,011	7,572,457,957	50.1	一般
5,483,197,000	36.6	15,211,567	5,498,408,567	36.4	特会
1,068,164,000	7.1	—	1,068,164,000	7.1	財調
1,882,637,000	12.6	—	1,882,637,000	12.5	地消
372,000	0.0	—	372,000	0.0	小笠
1,120,814,000	7.5	—	1,120,814,000	7.4	国保
4,061,000	0.0	—	4,061,000	0.0	母父
4,584,000	0.0	—	4,584,000	0.0	心障
23,332,000	0.2	—	23,332,000	0.2	中小
52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
6,366,000	0.0	—	6,366,000	0.0	と場
173,697,000	1.2	15,072,000	188,769,000	1.2	住事
1,454,000	0.0	—	1,454,000	0.0	住保
4,057,000	0.0	—	4,057,000	0.0	都開
18,290,000	0.1	10,375	18,300,375	0.1	用地
1,172,906,000	7.8	—	1,172,906,000	7.8	公債
2,363,000	0.0	129,192	2,492,192	0.0	臨基
1,959,093,000	13.1	73,137,206	2,032,230,206	13.5	公企
206,766,000	1.4	—	206,766,000	1.4	病院
80,197,000	0.5	3,132,571	83,329,571	0.6	市場
3,469,000	0.0	—	3,469,000	0.0	都再
54,087,000	0.4	2,546,747	56,633,747	0.4	臨地
4,722,000	0.0	161,361	4,883,361	0.0	港湾
77,352,000	0.5	925,000	78,277,000	0.5	交通
255,232,000	1.7	5,357,000	260,589,000	1.7	高速
1,519,000	0.0	—	1,519,000	0.0	電気
527,942,000	3.5	21,500,000	549,442,000	3.6	水道
3,054,000	0.0	—	3,054,000	0.0	工水
744,753,000	5.0	39,514,527	784,267,527	5.2	下水
14,967,803,946	100.0	135,292,784	15,103,096,730	100.0	合計
3,370,652,613	—	—	3,370,652,613	—	重複
11,597,151,333	—	135,292,784	11,732,444,117	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

令和元年6月20日 印刷 登録番号 (31) 3

令和元年6月28日 発行

財政のあらまし

平成30年度下半期財政運営の状況

平成30年度公営企業会計決算の状況

令和元年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

令和元年6月28日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。